

主 席 員
研究員

清水秀幸

7
実例「長野市」の検証
(2)人口減少(続)

その結果この状況が推移した場合、2040年(平成52年)には市民人口が30万人まで減少することが指摘されている。

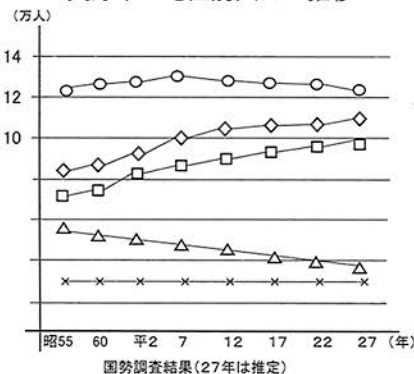
長野市の地域区分



※地域区分

市街地Ⅰ【第1～5地区・三輪・吉田・古牧・芹田】
市街地Ⅱ【安茂里・若槻・古里・柳原・朝陽・大島・長沼・豊野】
犀南地域【篠ノ井・川中島・更北】
松代・若穂地域【豊栄・西条を除く松代・保科を除く若穂】
中山間地域【上記に含まない全ての地域】

長野市の地区別人口の推移



凡例

○=市街地Ⅰ
◇=市街地Ⅱ
□=犀南地域
△=中山間地域
×=松代・若穂地域

それは、長野市調査にあっても明白で、本市管内51地区のうち40地区(78%)において前年比人口を割り込

み、世帯数においても27地区(53%)が減少している。これは、自然減(出生者数から死亡者数を引いたもの)

のみならず社会減(転入者数から転出者数を引いたもの)にもその傾向が表れている。

とりわけ自然減にすぎない地域で見られる



人口減少社会と 地方都市の活力再生

12

現象である。

先述のとおり、これらの人口動態による将来予測は、本市の財政規模の修正と、拡散した都市のススキムの見直しについて喫緊に是正されるべき課題であることがうかがえる。

した典型的農業立村を前身とする情景である。

その後は、国の殖産興業の推進とともに本市が県都となつて以降、官公署が集中し、卸売業を中心に産業が著しく発達している。現代にあつては、卸売・小売・宿泊・飲食サービス・建設が本市産業のベスト5を構成し、有業市民の7割近くがそれら非製造・サービス業を占めている。本市の産業別有業者数分類(長野市調べ)によると、それ以外の有業者については、農林業8.8%、製造業12.7%となつており、

高速交通網を中心とする経済アクセスの利便性の高まりと、農業従事者の高齢化、そして企業製造部門の海外移転等の将来動向を推測すると、非製造・サービス業部門のシェアは今後さらに拡大するものと思われる。

7
実例「長野市」の検証
(3)産業構造

北国街道の宿場町、信仰の地善光寺の門前町として発展の礎を築いた近世「長野村」は、農家80%、商家11%、職工4%を産業構造の軸として明治初期をスタートしている。商家、職工の大半は善光寺周辺に集中し、その周辺のほとんどは田園を配

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。

(続く)